

資料

産後うつ病の母親に対する支援のための助産師と保健師の連携に関する文献検討

坂口美香*、大河内彩子**

A literature review of midwife-public health nurse's collaboration to support women with postnatal depression.

Mika Sakaguchi*, Ayako Okochi**

Key words: postnatal depression, collaboration

受付日 2021 年 10 月 22 日 採択日 2022 年 1 月 18 日

*熊本大学大学院保健学教育部 **熊本大学大学院生命科学研究部

投稿責任者: 大河内彩子 okochi@kumamoto-u.ac.jp

I. 緒言

近年、核家族といった家族形態の変化や地域とのつながりの希薄化など、母子を取り巻く環境に変化がみられる。小倉らによると、産後 1 ヶ月以内はメンタルヘルスの不調を抱える褥婦の割合が最も多い時期であり、産後 2 週間時には初産婦の 4 人に 1 人がメンタルヘルスの不調を抱えている¹⁾。

我が国における産後うつ病の発症頻度は 10～20%であり、その殆どが産後 1～2 ヶ月までに発症している²⁾。産後うつ病は、強い不安や自責の念、気分の落ち込みから日常生活や育児が困難になり、児童虐待や自殺の危険性が高まることもある³⁾。わが国ではエジンバラ産後うつ病自己評価票 (EPDS) が産後うつ病のスクリーニング方法として活用されており、総合点 9 点以上が「産後うつ病の可能性が高い」とするものとしてスクリーニングする⁴⁾。産後母親のうつ状態が高いほど母親から児への愛着が低下すること²⁾、抑うつが子どもへの否定的な感情に影響を与え、抑うつが高いことが子どもをかわいと思えないことに影響すること、抑うつ感が増すと子どもへの養育が否定的になることが先行研究から明らかになっている⁵⁾。これらのことから、

産後うつ病は虐待の危険因子であり、予防が重要であると考えられる。

先行研究から、限定した看護職が妊娠・出産・育児の経過に合わせた支援をすると産後うつ病の予防や虐待のリスクを軽減させることが報告されている⁶⁾。医療機関の助産師は妊婦健診時から妊婦に継続的に関わるが、産後に助産師の関わる時期は長くても産後 1 ヶ月であり⁷⁾、地域の保健師と連携した継続した支援が不可欠である。

周産期の継続支援に向けて役割を担い、連絡票等を用いた情報提供の目的に関する保健師と助産師の認識は、虐待予防や母親の育児不安解消やメンタルヘルスケアで概ね一致しているが⁸⁾、行政の保健師との連携における課題として【保健師と直接的な連携が取れていない】【退院後の保健師のケアの現状が分からない】⁷⁾など、連携における課題が残されている。これまで、継続看護連絡票を用いた他職種連携⁹⁾や産婦人科病院・診療所における他機関との連携が発展するプロセス¹⁰⁾や妊娠期からの切れ目ない支援についての他職種連携母子保健システムの地域介入研究¹¹⁾等の地域連携に関する研究が行われているが、母子に対する連携の評価についての研究は見受けられない。母子に対する連携のシス

テムの評価を明らかにすることによって、助産師と保健師はより有効な連携を行うことができ、それが対象の母子への効果的な支援につながると考える。本研究は、産後うつ病の母親に対する支援のための助産師と保健師の連携に関する文献検討を行い、有効な連携のための示唆を得ることを目的とする。

II. 研究方法

1. 用語の定義

産後うつ病：DSM-5[®]精神疾患の分類と診断の手引き¹²⁾のうつ病/大うつ病性障害の診断基準を参考に、産後うつ病を‘産後の抑うつを含む、周産期発症の大うつ病性障害’¹³⁾と定義する。

連携：保健・医療・福祉に関連する専門職および施設機関が従来の自己完結的な支援にとどまらずより一貫性の高い、総合的な支援を実施する目的で協力体制を築くこと¹³⁾。

2. 文献検索の方法および対象文献の選定

文献は、医学中央雑誌 Web 版を用いて、検索年を過去 5 年に限定し、原著論文を検索した。検索キーワードは(((うつ病-分娩後/TH or 産後うつ病/AL)) and (DT=2016:2021 PT=原著論文)) and (((チーム医療/TH or 連携/AL) or (他機関医療協力システム/TH or 連携/AL) or (地域社会ネットワーク/TH or 連携/AL) or (他部門連携/TH or 連携/AL))) and (DT=2016:2021 PT=原著論文)) and (((助産師/TH or 助産師/AL)) and (DT=2016:2021 PT=原著論文)) or (((保健師/TH or 保健師/AL)) and (DT=2016:2021 PT=原著論文))とし、13 件が抽出された。これらの文献から、次の条件を満たす文献を抽出した。

①行政機関の保健師と医療機関の助産師の連携の内容が含まれていること。

②産後うつ病に対する支援が含まれていること。

最終的に、7 件を分析対象とした。

III. 結果

対象とした 7 文献について、著者名、研究目的、

研究方法、対象、データ収集期間、結果、連携の具体的内容、今後の支援課題、結論に分類し表 1 にまとめた。

分析した 7 文献のうち、研究対象は患者が 4 件、市町村が 2 件、保健師が 1 件であった。研究方法は量的研究が 5 件、質的研究が 2 件であった。

1. 要支援者を決定するためのスクリーニングとその時期

要支援者を決定する時期に関して、産後 2 週間健診と産後 1 ヶ月健診時の EPDS 結果と育児相談により要支援者を決定したものが 1 件¹⁶⁾、産後 1 ヶ月健診時の EPDS 結果と各褥婦の社会経済的問題や家族背景から要支援者を決定したものが 1 件¹⁵⁾、妊娠 7-8 週と妊娠 26-27 週と産褥期(入院中)の 3 回のスクリーニングにより要支援者を決定したものが 1 件¹⁷⁾であった。要支援者を決定するためのスクリーニングには EPDS が用いられていた¹⁵⁻¹⁷⁾。岩手県周産期医療情報ネットワークでは、妊婦情報や産後うつ病、育児不安の情報が医療機関と市町村保健師の間でリアルタイムに共有できるシステムが構築されていた¹⁸⁾。ハイリスク要因として最も多かったのは精神疾患既往で¹⁷⁾、保健所介入については EPDS 高得点群は精神科通院歴にかかわらず、EPDS 低得点群は精神科通院歴のあるもので有意に介入の割合が高かった¹⁵⁾。要支援者の初経別の比較では、初産婦の要支援者の割合が経産婦の要支援者の割合より多く見られた¹⁶⁻¹⁷⁾。

2. 連携の内容

要支援者の決定後に行われた連携の内容は行政への情報提供^{15,17)}、小児科医へ紹介^{15,16)}、精神科の紹介や受診案内^{15,16)}、医療機関と市町村保健師の連続したケアの提供¹⁸⁾、「気仙地域母子保健関係者等連絡会」、医療機関助産師と市町村保健師による「個別事例検討」¹⁸⁾、MSW と週 1 回の定期カンファレンス¹⁶⁾など支援の関係者の連絡会やカンファレンスであった。助産師による養育支援家庭訪問が実施されたものもあった¹⁹⁾。

表1 産後うつ病の母親に対する支援のための助産師と保健師の連携に関する研究について、各論文の概要

著者、発行年	研究目的	対象	研究方法	データ収集期間	結果	連携の具体的内容	今後の支援課題
日比野, 他 2020	EPDS結果を踏まえ、今後の妊産婦のメンタルヘルスケアの課題と対応を示す	当院分娩患者で、近隣在住で、産後1ヶ月健診受診者中、追跡可能であった247名	診療録からの量的調査	-	保健所介入不要が15名(高得点群の35.7%)、保健所介入必要は27名(高得点群の64%)、妊娠中からハイリスク対応は3名。保健所介入必要が8名(低得点群の3.9%)で、妊娠中からハイリスク対応は4名。	EPDS高得点褥婦には助産師による保健指導実施。EPDS結果と社会経済的問題や家族背景から中長期的なサポートが必要なケースは、行政への情報提供、小児科医や精神科への紹介。	
中間, 他 2019	産後健診のシステム構築に関する実践報告、褥婦のメンタルヘルスケアの質の向上のための助産師の役割の検討	2週間健診、産後健診受診者638名(産後健診のみ162名)	診療録からの量的調査	平成29年10月-平成30年7月	要支援者の割合は初産婦と混合栄養に多くみられた。精神疾患の有無では有意差はみられなかった。	要支援となった場合、精神科受診の案内。カルテを活用して小児科外来と連携。MSWと週1回の定期カンファレンスで情報共有。	
加治, 他 2019	「養育支援家庭訪問事業」の現時点の実態を調査・分析し、地域の母子保健の課題を明らかにする	熊本市保健子ども課より委託され、熊本県助産師会が養育支援家庭訪問を行った者	診療録からの量的調査	平成22年3月-平成29年10月	依頼理由は「育児ストレス・産後うつ」73例、「虐待のリスク」65例、「若年や望まぬ妊娠」25例、その他7例(重複あり)。対象の背景は「精神疾患合併」35.5%、「若年・未婚」28.8%、「不適切な養育環境」24.5%、「育児ストレス・産後うつ」12.7%。	熊本市各区保健子ども課で支援内容立案。「養育支援家庭訪問依頼書」が熊本県助産師会に通知され、助産師が家庭訪問実施。中核機関でケース会議が行われ、支援内容を評価。保健師が引き継ぎ、継続支援。	①産後ケア事業や養育支援訪問事業に積極的に関わり続ける ②アウトリーチ型子育て支援(居宅支援)の充実 ③医療・福祉・行政など関連機関と情報共有し連携
小笠原 2018	①岩手県立大船渡病院と周辺市町村での連携の検討 ②「気仙地域母子保健関係者等連絡会」の現状の検討	県立大船渡病院と周辺市町村	診療録からの量的調査、質問紙法によるアンケート調査	平成21年-平成29年	病院助産師と市町村保健師が情報連携画面を利用してケアを提供。「気仙地域母子保健関係者等連絡会」が連携をさらに強化している。	岩手県周産期医療情報ネットワークでは医療機関と市町村の双方での情報の書き込みが可能で連続したケアを提供。「気仙地域母子保健関係者等連絡会」で意見交換や個別事例検討実施。	産後メンタルヘルス質問票と情報連携画面の利用件数の少ない市町村や医療機関への働きかけ、医療機関と市町村の連携の強化
立花 2018	周産期G-Pネットを構築する取り組みから見てきた医療・保健・福祉の連携体制の整備の課題の考察	周産期G-Pネット構築の取り組み	著者の過去の取り組み(G-Pネットを構築する取り組み)を紹介し考察する質的研究	-	メンタルヘルス不調の母親やその子どもの支援の共通認識を持つために対応のフローチャートを作成。周産期メンタルヘルスケアの対応における自治体との連携の在り方の整備。	連携の共通認識のためのフローチャート作成。産科医、精神科医、助産師、保健師、医療ソーシャルワーカーなどの定期的な会合で事例検討、支援プランの協議。	産後1ヶ月以後もメンタルヘルス不調をきたす産婦をサポートできるような健診制度の検討。乳幼児健診や小児科医療の中にも母親のメンタルヘルスケアが施策として取り組まれていくこと
富岡, 他 2017	今後のハイリスク妊産婦の支援の検討	平成27年9月-平成28年3月に分娩した全妊産婦1052名	診療録からの量的調査	平成27年9月-平成28年3月	妊娠中からハイリスク有りと判断された妊婦は56名(5.3%)、初産婦32名(57.1%)、経産婦24名(42.9%)。ハイリスク要因として「精神疾患既往」(18%)が最多。	ハイリスク要因があった56名のうち23名を地域へ情報提供。3例は妊娠中から地域へ情報提供。23例のうち、返書が届いたのは17例。支援方法は、訪問16例、電話1例。17例のうち16例は継続支援。	心理士とも情報共有を行う場を設ける
西山, 他 2016	産後うつ病患者の退院に向けた地域連携に必要な支援を明らかにする	保健師2名	インタビューによる質的研究	X年9月から5ヶ月間	急性期に必要な情報は病状・育児状況・生活状況・社会支援の活用。回復期ではケア会議で情報の共有・提供・退院前訪問。退院準備期ではケア会議で他職種との支援連携・情報共有。	入院中は医師、精神保健福祉士との面談、カンファレンス。保健師と連携。退院準備期にケア会議の実施。	

3. 今後の支援課題

保延ら¹⁴⁾は、子育てに困っている保護者に対する支援は、より細かい支援体制が必要であり、核家族化の進行・地域社会での住民交流の希薄化は既存の相談支援体制が通用しにくい状況になっていると述べている。今後の支援課題として、医療機関と市町村の連携を強化していくこと¹⁸⁾、産後1ヶ月以後もメンタルヘルス不調をきたす産婦をサポートできるような健診制度についての検討を行うこと²⁰⁾、子育て世代包括支援センター事業やアウトリーチ型子育て支援(居宅支援)の充実、医療・福祉・行政など連携が情報共有し連携して社会的ハイリスク妊産婦の母子支援に繋げること¹⁹⁾等が挙げられている。

情報提供を行った全例に返書が届いていないことも報告された¹⁷⁾。一方、母子保健関係者等連絡会や個別事例検討が定期的で開催されているケースもあった¹⁸⁾。他職種連携母子保健システムの地域介入研究である須坂トライアルでは、須坂トライアルが地域全体の母親のメンタルヘルスを向上することが示された。須坂市の母子保健システムでは、地域の関係者が一堂に会してケース検討をすることにより、地域の顔の見える連携体制がスムーズになっており、定期会合が地域の関係機関連携の土台作りになりうると述べられた¹¹⁾。

IV. 考察

周産期のメンタルヘルスに関して、2015年の「健やか親子21」(第二次)では、基盤課題A「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」の1つに「産後うつ病」があげられた。2017年度より厚生労働省は産後うつ病の予防や新生児への虐待の予防等をはかる観点から産後2週間、産後1ヶ月などの出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成し、産後の初期の段階における母子支援を強化している。

周産期メンタルヘルスコンセンサスガイドでは、妊娠中は必要に応じてスクリーニングツールを用いるのが望ましいこと、産後はすべての産後女性を対象としたEPDSの施行が強く推奨され、その時期

は産後1ヶ月が示された²¹⁾。EPDSを用いた周産期から育児期の支援に関する先行研究では、EPDS実施時期で最も多かったのは産後1ヶ月であった⁴⁾。今回、要支援者を決定するためのスクリーニングではEPDSが用いられており、スクリーニングの時期は施設によって異なった。

各論文で産後の母子保健における連携や情報提供の重要性^{4,16,17,19-20)}の報告があったが、情報提供や連携が双方向のものでなく一方のものである場合もあることが判明した。その一方で、地域の関係者が一堂に会してケース検討をすることにより、地域の顔の見える連携体制がスムーズになっていた例もあった¹¹⁾。これまでに報告された、助産師が認識する行政の保健師との連携における課題として【保健師と直接的な連携が取れていない】【緊急性が伝わりにくい】【退院後の保健師のケアの現状が分からない】【保健師との情報共有の場があるといい】⁷⁾という内容からも、助産師と保健師の連携をスムーズに行うためには、顔の見える関係を作ることが重要であるといえる。

V. 結語

助産師と保健師の連携の内容は多様であった。連携が双方向のものだけでなく一方の場合があることが明らかになり、関係者同士の顔の見える関係作りの重要性が示された。周産期情報ネットワークや周産期G-Pネットなど連携のシステムの構築などの取り組みがなされており、今後はその有効性や共通点などを検討したい。

参考文献

- 1) 久保隆彦, 他: 平成26年度 厚生労働科学研究費補助金. 生育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「妊産婦のメンタルヘルスの実態把握及び介入方法に関する研究」総括研究報告書. 2015.
- 2) 吉田敬子: 母子と家族への援助 妊娠と出産の精神医学. 金剛出版, 139: 2012.
- 3) 武井勇介, 他: 産後うつ病予防に向けた地域母

- 子保健対策の現状. 山梨大学看護学会誌, 18(1): 2019.
- 4) 浅野友理絵, 他: エジンバラ産後うつ病自己評価票 (EPDS) を用いた支援に関する文献的考察. 新潟医療福祉会誌, 18(2): 6-12, 2018.
 - 5) 安藤智子, 他: 妊娠期から産後1年までの抑うつと養育態度に関する要因の検討. 家族心理学研究, 23(1): 36-47, 2009.
 - 6) MacArthur C., et al.(2002)/大久保功子、佐藤千史、松岡恵訳 (2004): Effects of redesigned community postnatal care on women's health 4 months after birth: A cluster randomized controlled trial. Lancet,359(9304): 378-385, 2002. 産後4ヶ月の女性の健康への地域中心の産後ケアの効果一層化無作為比較試験より. 助産雑誌, 58(11): 1005-1012, 2004.
 - 7) 服部律子, 他: 助産師が認識する「気になる母子」への対応と他機関との連携に関する研究. 岐阜県立看護大学紀要, 19(1): 63-73, 2019.
 - 8) 鄭香苗, 他: 母子保健支援連絡票を通して考える行政保健師との連携に関する臨床助産師の認識. 第46回日本看護学会論文集(ヘルスプロモーション): 192-195, 2016.
 - 9) 添田わかな, 他: 総合周産期母子センターにおける継続看護連絡票を用いた他職種連携～心身医学的検討を中心に～. 女性心身医学, 22(3): 285-291, 2018.
 - 10) 唐田順子, 他: 産婦人科病院・診療所の助産師が「気になる親子」の情報を提供してから他機関との連携が発展するプロセス-子ども虐待の発生予防を目指して(第2報)-. 日本看護研究学会雑誌, 42(2): 2019.
 - 11) 立花良之, 他: 妊娠期からの切れ目ない支援についての他職種連携母子保健システムの地域介入研究-須坂トライアル-. 信州公衆衛生雑誌, 14(1): 2019.
 - 12) 高橋三郎, 他監訳: DSM-5 精神疾患の分類と診断の手引き, 90-93. 医学書院, 東京, 2014.
 - 13) 京極高宣監, 他: 現代福祉学レキシコン, 77. 雄山閣出版, 東京, 1993.
 - 14) 保延成子, 他: 社会的養護の展開と課題(3), 東京家政大学研究紀要, 50(1): 49-55, 2010.
 - 15) 日比野 佑美, 他: 当院におけるエジンバラ産後うつ病自己評価票の導入と今後の課題, 広島医学, 73(7): 442-446, 2020.
 - 16) 中間 万里代, 他: 助産師による産後健診開始に関する実践報告, 大阪母性衛生学会雑誌, 55(1): 101-102, 2019.
 - 17) 富岡 佐弥佳, 他: 当院におけるハイリスク妊産婦支援の現状と今後の支援検討, 鹿児島県母性衛生学会誌, 21: 25-30, 2017.
 - 18) 小笠原 敏浩: 岩手県周産期医療情報ネットワーク「はと一ぶ」を利用した医療機関・市町村連携, 日本遠隔医療学会雑誌, 14(2): 136-139, 2018.
 - 19) 加治 美由起, 他: 熊本県助産師会が行う養育支援家庭訪問事業より、地域連携支援を考える, 熊本県母性衛生学会雑誌, 22: 5-12, 2019.
 - 20) 立花 良之: 【周産期メンタルヘルスリテラシーの向上を目指して】メンタルヘルス不調の母親に対する妊娠期からの切れ目のない支援のための、医療・保健・福祉の連携体制の整備について, 日本周産期メンタルヘルス学会会誌, 4(1): 23-29, 2018.
 - 21) 日本周産期メンタルヘルス学会: 周産期メンタルヘルスコンセンサスガイド2017 初版, 日本周産期メンタルヘルス学会, 2-15, 2017.